

昭和55年8月26日 第三種郵便物認可 平成4年3月10日発行 (毎月1回10日発行)

ともえ



繁栄を
あなたと育てる
商工会議所



新島 襄 海外渡航の碑

No. 128

函館商工会議所報
1992—3月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。

あなたの預金で郷土を拓く。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

今月の表紙／視点 2 1

会議所の動き 2 5

・国際交流・青函圏特別合同委員会開催

・国際交流セミナー開催

・青函両会議所、青函圏特別合同委員会開催

・ウラジオストク市長が表敬訪問

・振興委員連絡会議開催

・創立百年記念事業実行委員会開催

調査レポート 6 11

・地域の景気金融経済概況 一月 6 11

・市内第一種大規模小売店舗売上高 一月 6 11

・函館地域における景気動向 平成三年度 第3・四半期 12 13

誌上講演 12 13

・老舗の家訓に学ぶ

・人の使い方 住事務所誌 12 13

共済推進コーナー 14

・年金共済制度

テイータイム 15

・暮らしのワンポイント 「魚の上手な煮方」

・さわやか君

・有段を目指して 詰碁・詰将棋

アドバイスコナー 16 17

・消費者からみた販売・接客ベカラズ集(5)

Q & A 18 19

・みんなの相談室 税務相談・労務相談

ご案内 20 21

・新会員紹介

・会員証発行のお知らせ

・函館市における貸金指標発刊

・会員サービス事業 月刊 22

告知板 22

平成四年度検定試験日程決まる

◇今月の表紙
新島(襄) 海外渡航の碑

わが国教育界、宗教界に偉大な足跡を残した同志社大学の創立者新島襄は、当時の国禁を犯して米國へ渡ろうと元治元年(一八六四年)四月に江戸から箱館に来た。当時二十二歳の彼は、続卵之吉(後の福士成豊)らの協力を得て同年六月十四日夜、函館市大町のこの地から小舟に乗り、沖にいた上海通いの帆船ベルリン丸に便乗し、海外への脱出に成功した。この碑は、それを記念して昭和二十九年に建てられた。彼はその後米國で学び、明治七年(一八七四年)に帰国し、翌年京都に同志社をおこした。

視点



昨年末から暖冬といわれてきましたが、二月中旬には、厳しい寒さと大雪に見舞われ、北国の厳しきを見せつけられました。しかし、もう三月です。日差しも日一日と長くなり、春の確実な足取りが感じられる今日この頃です。

このような季節感とは別に、わが国の経済は一段と減速傾向が強まり、公共事業や財政そして金融面などでの一層の対策が急がれていることは、申し上げるまでもありません。このためにも立法府である国会での平成四年度予算の一日も早い成立が望まれています。

どうも最近ではマスコミで取上げられている事件が、国会でも論議されているようですが、立法府としての国会においては、これだけ世界経済に大きな影響を持つに至ったわが国の立場から、ソ連邦の解体による諸問題、そして五十億と急増している世界の人口、これと密接に関係しているエネルギー問題、地球的規模に拡っている環境問題などなど、日本の持つ技術と資金が、これら問題の解決に向けて強く要望されていることをふまえ、地球及び人類の幸福のため、日本として貢献できる色々なことについて大いに論議を進めて欲しいものです。

国内の中小企業の立場からは、これら視点の高い施策とは別に、昨今の厳しい経済情勢に対応した支援策、そして国土の均衡ある発展の基本となる地域の活性化策等の一日も早い実施が望まれます。またこれら施策の推進のためには、地元での努力が必要であることも忘れてはなりません。



会 議 所 の 動 き

国際交流、青函圏特別合同委員会開催

去る二月十日、青函圏特別委員

会と国際交流委員会の合同委員会
が、駅前五島軒で開催されました。

近年、各地方都市においても海
外との交流が様々な形で行われて
いるなかで、函館として今後国際
交流を進めていく上での問題点や
具体的な方策について研修するた
め、今回はアドバイザーとして、

㈱北海道新聞 函館支社報道部長
山浦 哲氏をお招きして、

「国際交流のために」

—いま、函館の課題は何か—
と題した講話を中心に、合同委員
会を開催しました。

山浦氏は、昨年十一月に北海道
新聞社と東奥日報社が協力して行
った「環日本海経済交流アンケー
ト」の結果に基づいて、概略次の
ように講演されました。

『アンケートの結果明らかになっ
た特色として、

◎ 交流のある国または関心のある
国は、道南ではロシアと中国だ
が、青森では朝鮮半島が中心に

なっている。

◎ 具体的に興味もたれている事
業としては、双方とも水産加工、
観光関連、地下資源、木材関連
が上位を占めているが、その他
では函館が飲食店、接客サービ
ス提供に、青森が生鮮野菜・果
物の輸出などに興味もたれて
いる。

これらから判断すると、青森と道
南とは競合する部門のみではなく、
互いに協力し合って、国際交流を
進めていける部門が相当あるので
はないだろうか。

また、ロシア・極東地域との交
流に必要なものとしては、

◎ ウラジオストクなどへの定期船
航路並びに定期航空路の開設

◎ 産業基盤整備の支援等があるが
一方で不安な点として、

◎ 不安定な政治体制
◎ 通貨の信頼性が薄い

◎ 意思決定機関が複雑過ぎる
◎ 情報の伝達が遅い

等が双方共に多くみられ、これは

ほぼ予想していた通りの結果であ
るといえる。

これからの国際交流は、文化交
流だけに留まらずに、経済交流が
柱になっていかなければならない
が、新潟のように県レベルで国際
交流を進めている先進地域と異な
り、函館はまだ相当に遅れており、
現在では全市をあげて努力しなけ
ればならない時にきている。しか
し、過去函館では民間が行政を引
っ張ってきた歴史もあり、今すぐ
やれることもあると考える。

そこでまず、国際交流を進めて
いく上で今の函館に必要なものと
しては、

◎ 外国人が集まるための施設
◎ 通訳のできる人材

の二つをあげることができると。そ
してこれらに前向きに取り組むと
ともに保税倉庫などの保税施設を
整備し、長い歴史を持つ港を有効
活用することも大切である。』

講話終了後意見交換が行われ、
港の有効活用とともに地元での外
国語教育の必要性の再認識など、
今後の両委員会活動にとって有意
義な合同委員会となりました。

国際交流セミナー開催 経済交流は大きな経済圏を結んで?

本所国際交流委員会、函館市、北海道経済国際化推進会議の三者共催による「国際経済交流セミナー」が去る二月十四日ホテル函館ロイヤルで開催されました。

当日は、本所国際交流委員会の委員始め市民有志五十余名が出席し、講師のブライスウォーターハウスコンサルタント榊川村志厚氏より「ロシア連邦極東地方との経済交流について」と題した講演が行われました。

同氏は、初めに極東地域（マガ



▲講演する川村氏

ダン州、ヤクート自治共和国、カムチャッカ州、ハバロフスク地方、アムール州、沿海地方、サハリン州)の歴史的背景、経済交流の現状等について説明しました。

続いて、「現在これら地域は、ロシア共和国の中で最も交通、通信等の社会資本の整備が遅れている地域であるが、今後の見通してはウラジオストク、ナホトカの経済特区発展の可能性が高く、今後

二十年後位には最も繁栄する地域となることが予想される。

函館地域の経済交流としては、当面百万円位の投資を始め、その結果を正確に分析してから本格的投資を行っても遅くはない。

更に、経済交流はできるだけ大きな経済圏を結ぶことが重要であり、函館だけではなく青函圏として、また、日本海と太平洋をつなぐ港を持つという利点を生かし、環日本海経済圏という枠を超え、広くアメリカ、カナダ等を加えた形での経済交流が望まれる」と述べ講演を終りました。

青函両商工会議所 青函圏特別合同委員会開催

函館・青森両商工会議所青函圏特別委員会の第四回合同会議が去る二月二十五日、青森市メモリアルシップ八甲田丸会議室において開催されました。

当日は、本所側からは若林会頭始め九名、青森側からは田中副会頭始め十五名の委員、また、青森側ゲストとして関係機関より六名

が出席しました。

会議では、(一)大学問題について、(二)国際交流について、(三)青函共通ブランドの創設について等が協議され、大学問題では、青森公立大学設置に至る経過、北海道教育大学函館分校の分離独立構想第二次案について、国際交流については、

青森側から日ソ交流の歩みについ



▲合同会議で挨拶する若林会頭

て、青森—ソウル国際定期便促進運動について、函館側からは姉妹都市ハリファックス市との交流、ウラジオストク市との交流等の状況等についてそれぞれ説明がなされ、その後、質疑が行われました。また、青函共通ブランドの創設については、互いの得意分野を中心に平成四年度に検討委員会を設置、実現に向け協議していくこととなりました。

なお、会議終了後、青森県営スケート場、青森公立大学建設現場等四施設の視察が行われ、各委員より熱心な質問も多く出ました。



▲エフレームフ市長と握手をする若林会頭

ウラジオストク市長が表敬訪問

正副会頭と懇談

当市が姉妹提携を進めているロシア共和国のエフレームフ・ウラジオストク市長、そしてグネジロフ・ナホトカ市長、メルニチュニコ・ハサン市長ら一行五名が、訪日を機会に去る二月七日から九日までの三日間当市を訪れ、八日には本所を表敬訪問して正副会頭と懇談しました。

席上、エフレームフ市長からは、

ロシア連邦が策定した二十ヶ年計画で総事業費二兆五千億円といわれる「大ウラジオストク自由経済地域構想」の企画書(英文)を若林会頭に手渡し、函館からも是非

振興委員連絡会議開催 函館市まちづくり計画の説明受ける

去る一月二十三日、本年度第三回目の振興委員連絡会議がフィットネスホテルにおいて開催されました。

本所では、各業界から四十名の方々を振興委員として委嘱していますが、各委員は、本所と企業とのパイプ役として、国等の小規模企業に対する経営改善普及事業に協力されています。また、本所では四半期毎に連絡会議を開いて情報交換等を行っています。

今回の会議では、函館市企画部門馬参事をお招きし、「函館市まちづくり三ヶ年計画」について説

この構想に参画していただきたい旨の要望がなされました。

また、若林会頭からは、今後の経済交流のための資料として本所会員事業所を紹介している「商工名鑑」が贈られ、終始なごやかな雰囲気の中で懇談が進み、両市の経済交流を一層進展させていくことで意見が一致しました。

明を受けました。

この計画では、平成三年度から五年度までの三ヶ年間の市の事業を中心に、国・道・民間プロジェクト

創立百年記念事業実行委員会開催

去る二月二十八日、改選後初の本所創立百年記念事業実行委員会が湯の川プリンスホテルにおいて開催されました。

会議では、若林委員長より開会挨拶の後、事務局より経過説明があり、記念誌編さん、会館建設、資金計画の各小委員会における構成委員の選任がなされました。

今後は、平成八年五月の創立百年に向けて、小委員会でもより具体的な調査研究を進めていく予定です。

クトを含め計画されていますが、社会情勢の変化等に、より適切に対応するため、毎年見直しすることになっていきます。内容としては交通要衝の形成、産業の振興、生活環境の整備、教育文化の振興等の大項別に編集されており、今回は特にウォーターフロント地区の整備や第二次臨空工業団地の建設などの懸案事業も取り上げられ、多彩な内容となっています。同参事は最後に、計画実現のためには官民一体となって推進する必要があります。今後共経済界の一層の理解と協力方の要請がなされ閉会しました。



事務局日誌

2月

*正副会頭会議

- 4(火) 第7回正副会頭会議
- 20(水) 第8回正副会頭会議
- 28(金) 第9回正副会頭会議

*議員会

- 28(金) 議員懇話会

*会議(日商)

- 14(金) サービスマーク説明会

*会議(道商連)

- 21(金) 通産省通商政策局北村課長を囲む懇談会
- 24(月)~25(火) 全道商工会議所総務担当者研修会

*会議(ブロック会議)

- 6(水) 道南商工会議所会員サービス事業務担当者会議
(苫小牧)

*委員会

- 10(月) 国際交流、青函圏特別合同委員会
- 14(金) 国際経済交流セミナー(国際交流委員会)
- 25(火) 青函両商工会議所、青函圏特別委員会合同会議(青森)
- 28(金) 創立百年記念事業実行委員会

*審査会

- 19(水) 小企業等経営改善資金の審査会

*諸会議

- 3(月) 若林会頭と野原NHK解説委員との対談に伴う打合せ
 - 〃 北洋はまなす会函館ブロック講演会
 - 〃 函館経営者協会正副会長会議
- 4(火) 湯川商店街活性化計画第3回策定委員会
- 5(水) 函館市競輪運営協議会
- 6(木) 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会正副会長と常任幹事の懇談会
 - 〃 青森大学付属産業研究所、青函地域インテリジェント交流推進計画に関する聞き取り調査
- 7(金) 国民金融公庫と本所経営指導員との研修会
- 10(月) 新大店法の運用に係る説明会(主催・北海道通産局)
- 12(水) 函館市地方港湾審議会
- 13(木) エネルギー懇談会(主催・北海道通産局)
- 14(金) (仮称)函館空港連絡協議会
 - 〃 函館市競輪運営協議会
 - 〃 国民金融公庫連絡協議会
- 18(火) 所報「ともえ」3月号 No.128編集会議
 - 〃 青函両商工会議所、青函圏特別委員会合同会議担当者打合せ
 - 〃 函館市ボランティア貯金推進協議会総会
- 19(水) 青森・函館ツインシティ推進協議会正副部会長会議
- 21(金) '92はこでて冬フェスティバル反省会
 - 〃 函館経済団体協議会事務担当者会議
 - 〃 函館経営者協会幹事会新年懇親会
 - 〃 全道商工会議所婦人会広報担当者会議
- 22(土) 若林会頭と野原NHK解説委員との対談(主催・(社)函館地方法人会)

- 26(水) 平成4年度労働保険事務組合年度更新関係業務説明会
- 27(木) サンタマリア号函館港寄港イベント第1回実行委員会
- 28(金) 函館ソフトウェア専門学校第4回運営委員会
- 29(土) 自由民主党総務会長佐藤孝行代議士との経済懇談会に伴う打合せ

*講習・催物

- 5(水) セミナー「商店街の活性化と小売店の活路」
- 6(木) セミナー「個人事業主の為の決算・申告と税務調査のポイント」
- 10(月) 所得税の確定申告説明会
- 11(火)~17(月) 奄美大島船と観光物産展(本所後援)~名瀬市
- 12(水)~3/13(金) 平成3年度所得税申告納税相談
- 12(水) 経営相談
- 13(木) 函館管内企業見学会
- 22(土) 講演会「人づくりと活力ある都市をめざして」(主催・(社)函館地方法人会、本所後援)
- 24(月) 函館地域デザインおこしセミナー(本所後援)
- 26(水) 経営安定特別セミナー「資金繰り実務のポイント」
- 28(金) 法律相談

*陳情・要望

- 18(火) 北海道新幹線建設促進に関する要望(北海道新幹線建設促進期成会)

*刊行物

所報「ともえ」2月号 No.127

*相談・診断

金融 60 税務 381 経理 5 経営 26
労働 0 その他 0 合計 472

*貸室 11

*文書

受信 142 発信 13

*検定

- 16(日) ワープロ4級検定試験
- 19(水) 販売士1級・3級検定試験

*慶弔・その他

- 4(火) 樹海組北海道支店副支店長内部貢氏表敬訪問
- 7(金) ウラジオストック市長一行来函歓迎レセプション
- 8(土) ウラジオストック市長一行表敬訪問・昼食懇談会・歓迎懇談会
 - 〃 '92はこでて冬フェスティバルオープニングセレモニー
- 9(日) 初春巴港賑
- 10(月) 日本航空常務取締役河野明男氏表敬訪問
 - 〃 奄美大島船と観光物産展一行表敬訪問
- 11(火) 奄美大島船と観光物産展オープニングテープカット・奄美の夕べ
- 12(水) 北海道商工労働観光部中小企業課長大野雅基氏表敬訪問
- 13(木) 函館梁川商興会新年懇親会
- 14(金) 函館市商店街振興組合連合会新年懇親会
 - 〃 函館繊維商組合総会・新年懇親会
- 20(水) 札幌丘珠空港ビルターミナルビル竣工祝賀会(札幌)
- 21(金) 海上自衛隊潜水艦「おきしお」入港艦内見学会
- 23(日) 函館中央卸売市場買参者商業協新年懇親会
- 26(水) 函館割烹調理士会四条公祭式典・新年懇親会
- 27(木) (社)函館競馬場馬主協会新年会

受注が依然低調に推移しており、建築筋の手持ち工事量は徐々に減少傾向が鮮明化しつつある。この間、市内新設住宅着工は13ヵ月連続して前年を下回った。

(5) 漁業

スケトウ漁は、魚価高に支えられ太平洋側・日本海側とも近年になく高い水揚額を記録し終漁。噴火湾ホタテ漁は、貝毒発生もなく順調な水揚げを続けている。

(6) 消費関連

1月中の市内大型小売店（10店）売上は、家庭用品が引続き低調に推移したものの、値頃感のある冬物衣料を中心に足許消費地合いは底固く推移。一方耐久消費財をみると、自動車販売は、小型・大衆車の不振が続いており乗用車登録台数が9ヵ月連続して前年を下回った（前年比9.0%のマイナス）ほか、家電販売も主力AV商品の伸び悩みから依然盛上りに欠ける展開。この間、観光・レジャー一面をみると、各観光・宿泊施設では、スキ

ーツアー客を中心に前年並みの入込みをみており、冬場観光は引続き底固く推移している。

3. 金融事情(1月中)

実質預金は、企業の手元流動性圧縮の動きやボーナス預金の取りくずし等を映じ、月中478億円減と前年の424億円減を上回る減少となった。また貸出しは、年末決済・賞与資金の回収を主因に月中189億円の減少となったが、減少幅は前年の226億円減を下回った。また、設備投資も引続き盛上りを欠いた。

この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、長・短期プライムレート的大幅な引下げを映じ、月中0.254%のマイナスと前月に引続き大幅な低下となった。

銀行券は、年末決済・賞与資金等の還流から月中266億円の還収超となった（前年同317億円）。

財政収支は、租税、保険の受入が嵩んだほか、郵便局の受入も順調に推移したため、月中154億円の受超となった（前年同151億円）。

データをチェック!

本当かな!? 貯蓄1,000万円台

～7割近くは平均貯蓄以下～

平成二年末の貯蓄が公表されたとき、マスコミで『個人貯蓄、初の1,000万円突破』と話題になりました。

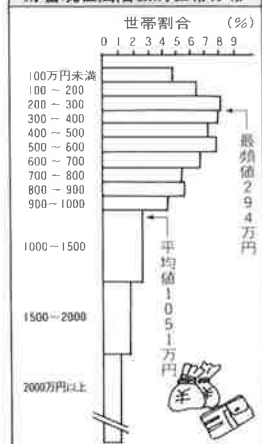
しかし、自分たちの貯蓄額と比較して『みんな、そんなに蓄えているのだろうか』との声も聞かれました。

そこで、この1,000万円の実際を詳しく調べてみることにしましょう。調査によれば、勤労者世帯の平均貯蓄額は1,051万円。一方、負債は340万円になっています。このように、貯蓄額が1,051万円とはいっても負債を差し引いた本当の貯蓄額は711万円に過ぎません。

では、どのくらいの額を貯蓄している世帯が多いのかをみてみますと、平均の1,051万円を上回っている1,000万円台が約2割、さらに2,000万円以上は約1割に過ぎません。これに対し、平均の1,051万円を下回る世帯は約7割で、貯蓄の低い方に偏った傾向がみられます。ちなみに、最も世帯数が多いのは200～300万円台です。

そのほかに、貯蓄額には生命保険などの掛金も含まれているという事です。

貯蓄現在高階級別世帯分布



地域の景気

金融経済

概況 1月

(平成4年2月28日発表)

日本銀行函館支店

1. 概況

最近の管内景気は、民間住宅建築関連や乗用車販売などで前年割れが続いているほか、一部製造業の在庫調整継続から減速の度合いを徐々に強めつつあるものの、総じてみれば、主力水産加工、観光関連等を中心に企業の売上、生産は概ね高めの水準を維持している。

すなわち、製造業では、電子部品が国内外の需要鈍化から、木材・木製品が住宅関連投資の落込みから、それぞれ生産抑制姿勢を強めつつあるものの、水産加工、一般機械、段ボール等が引続き高めの生産を維持しているほか、造船も新造船建造を主体に高操業を続けている。一方、非製造業では、マンション等民間建築需要が減勢を辿っているため、建設筋の手持ち工事量が減少、乗用車等耐久消費財も前年を下回る販売が続いているものの、大型小売店売上が堅調に推移しているほか、観光関連筋ではオフシーズンながらもまずまずの入込みをみている。

こうしたなか、管内企業の来年度にかけての設備投資動向を窺うと、足許の借入金利水準低下を好感しつつも、大型投資一服や需要回復の見通しが不透明であることを理由に慎重なスタンスを示す先が多い。

1月の金融動向をみると、預金は自由金利

預金を中心に不冴え裡に推移、貸出しも設備需資は依然盛上がりを欠いた。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は長・短期プライムレートの引下げを映じ引続き大幅な低下となった。

2. 主要業種別動向

(1) 機械

半導体は、米国景気回復の遅れや国内パソコン需要の低迷等から生産抑制姿勢をさらに強めており、水晶振動子も移動体通信機器向け需要一巡による受注鈍化を受け、残業時間短縮等の生産調整を継続。これに対し造船は、新造船建造を主体に高操業を続行。一般機械も、水産加工関連は前年を下回ったものの、合板、製缶関連は内外の設備関連需要を背景に高めの生産体制を維持している。

(2) 食料品

水産加工では、乾燥珍味の買い注文が引続き小口化しているものの、生鮮珍味が塩辛等の引合い増を背景に前年を上回る出荷ペースを維持。また、乳製品は引続き高めの出荷を続けているが、練乳等の在庫は原料乳生産の大幅増を主因に徐々に増えている。一方、飼料・魚油は前年を下回る出荷を続けている。

(3) その他製造業

セメントは、足許高めの生産体制を維持しているものの、国内需要の不冴えから在庫が徐々に積み上がっている。また、不需用期入りの段ボールは、青果物向けの引合いからまずまずの生産水準を確保している。一方合板は、原木の高値基調が続くなか、住宅着工の停滞による需要低迷を受け生産調整を継続。漁網は、高水準の前年の反動を映じた定置網の受注鈍化に加え、鮭鱒流し網等の引合い低調から前年を下回る生産を続けている。

(4) 建設関連

管内主要5官庁の公共事業発注は、ほぼ前年並みの進捗（1月末進捗率97.5% <前年97.3%>）となっているものの、民間建築工事

【製造業】

今期比D I Δ 29.6、前年同期比D I Δ 11.3と、いずれもD Iがマイナスを示し、業績悪化を予想している。

細業種でも、水産加工業、漁網業、木製品・家具業、金属・一般機械器具業では今期比、前年同期比ともにD Iがマイナスを示し、生産調整が見込まれる。

【卸売業】

今期比D I Δ 37.7、前年同期比D I Δ 20.5と、今期比ではD Iのマイナス幅が大きく、荷動きの鈍化が見込まれる。

細業種でも、飲食料品業、燃料業、一般機械器具業、建築材料業では今期比、前年同期比ともにD Iがマイナスを示している。

【小売業】

今期比D I Δ 23.3、前年同期比D I Δ 23.9と、いずれもD Iがマイナスを示し、業績悪化を予想している。

細業種でも、各種商品販売業、衣服・身の回り品販売業、飲食料品販売業では今期比、前年同期比ともにD Iがマイナスを示し、減額が見込まれる。

【サービス業】

今期比D I Δ 35.0、前年同期比D I Δ 15.0と、いずれもD Iがマイナスを示し、減額基調が見込まれる。

細業種でも、自動車整備業が横ばい状態である以外は総じて減額を予想しており、特にホテル・旅館業ではオフシーズン等の影響から業績悪化を予想している。

3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」とみる企業5.3%に対し、「悪化」とみる企業9.4%で、D Iは Δ 4.1と若干マイナスを示しているが、「変わらない」とする企業が85.3%を占め、ほぼ今期並に推移される見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設業D I 0.0、製造業D I Δ 2.3、卸売業D I Δ 2.3、小売業D I Δ 4.9、サービス業D I Δ 15.0を示しているが、各業種とも8割以上の企業が「変わらない」と回答している。

本調査に関するお問い合わせは、振興課 (☎23-1181・内線52)へ

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高 (10店) 平成4年1月

品 名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	3,952,856	84.1	102.9
身 回 り 品	857,547	76.2	101.4
雑 貨	880,942	66.6	102.9
家 庭 用 品	672,569	58.8	98.8
食 料 品	1,751,753	45.7	102.5
食 堂 ・ 喫 茶	203,960	97.3	98.9
サ ー ビ ス	131,420	110.3	116.1
そ の 他	568,964	66.4	107.2
総 計	9,020,011	67.7	102.7

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、テオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店をいう。

る企業が79.8%を占め、ほぼ前期並に推移した。

業種別にみても、各業種とも70%以上の企業が「変わらない」と回答している。

5. 経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、「売り上げ・受注の不振」をあげる企業が全業種では20.8%とトップを占め、次いで「求人難・人材難」が19.0%となっている。

次に問題点を業種別にみると、

建設業では「受注の不振」・「求人難」がそれぞれ23.8%、「工事価格の値下がり」・「労務費の増加」・「純利益の減少」がそれぞれ14.3%。

製造業では「人件費等経費の増加」・「純利益の減少」がそれぞれ19.6%、「売り上げ・受注の不振」17.4%、「景気の見通し難」13.0%。

卸売業では「純利益の減少」20.8%、「売り上げ・受注の不振」・「販売価格の値下がり」がそれぞれ16.3%、「人件費の増加」・「求人難・人材難」がそれぞれ14.0%。

小売業では「売り上げの不振」・「求人難・人材難」がそれぞれ30.2%、「純利益の減少」11.7%。

サービス業では「人件費の増加」・「同業者の競争」がそれぞれ25.0%、「営業経費の増加」20.0%、「売り上げの不振」・「求人難・人材難」がそれぞれ15.0%等となっている。

今 期：3年10月～12月実績

前年同期：3年1月～3月実績

来期（1月～3月）の見通し

1. 業況について

函館地域企業の来期業況見通しを全業種で見ると、今期に比べ「好転」するとみる企業2.8%に対し、「横ばい」企業57.9%、「悪化」するとみる企業39.3%で、D Iは△36.5とマイナス、また前年同期比でも、「好転」するとみる企業3.4%に対し、「悪化」するとみる企業33.7%で、D Iは△30.3とマイナスを示し、悪化基調が見込まれる。

業種別にみても、今期比では建設業D I △36.5、製造業D I △44.7、卸売業D I △41.3、

小売業D I △25.6、サービス業D I △30.0と、D Iがすべてマイナスを示しており、前年同期比でも、すべてD Iがマイナスを示している。

このように来期の業況見通しについては、これまで景気を下支えしてきた観光関連や個人消費の面でも慎重な姿勢が示される等、各業種ともに厳しい見方となっている。

図-5 来期の業況見通し（対前年同期比）

	(D.I) 好転	横ばい	悪化
全業種 (-30.3)	3.4	62.9	33.7
建設業 (-36.4)	4.5	54.6	40.9
製造業 (-25.6)	2.1	70.2	27.7
卸売業 (-34.1)	4.5	56.9	38.6
小売業 (-30.9)	4.8	59.5	35.7
サービス業 (-25.0)	0.0	75.0	25.0

2. 売上額について

来期の売り上げ見通しを全業種で見ると、今期に比べ「増加」するとみる企業11.5%に対し、「横ばい」企業47.1%、「減少」するとみる企業41.4%で、D Iは△29.9とマイナスを示し、また前年同期比でも、「増加」企業11.0%に対し、「減少」企業30.2%で、D Iは△19.2とマイナスを示し、業績悪化が見込まれる。

図-6 来期の売上見通し（対前年同期比）

	(D.I) 増加	横ばい	減少
全業種 (-19.2)	11.0	58.8	30.2
建設業 (-27.3)	13.6	45.5	40.9
製造業 (-11.3)	11.4	65.9	22.7
卸売業 (-20.5)	15.9	47.7	36.4
小売業 (-23.9)	7.1	61.9	31.0
サービス業 (-15.0)	5.0	75.0	20.0

次に来期の売り上げ見通しを業種別にみると、

【建設業】

今期比D I △22.7、前年同期比D I △27.3と、いずれもD Iがマイナスを示している。

細業種で見ても、すべての業種が減額を予想し、警戒感を強めている。

次に売上額を業種別にみると、

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比D I △9.1、前年同期比D I △ 9.1と、いずれもD Iがマイナスを示し、業績は依然悪化が続いている。

細業種でも、職別工事業と設備工事業が減額基調で推移している。

このように今期の建設業界は、民間建築需要の落ち込みに加えて、公共事業も概ね主力工事の発注を完了したことから、さらに仕事量の減少が顕著になっている。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 28.8、前年同期比D I 0.0と、前期比ではD Iがプラスを示し、好伸している。

細業種でも、漁網業が厳しさを増している以外は総じて生産活動が横ばいまたは活発化の方向にあり、特に飲食料品業は年末需要期を迎えて増産体制を敷いている。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比ではD I 8.9とプラスを示し、前年同期比ではD I △ 4.6と若干マイナスを示している。

細業種でも、総じて横ばい状態で推移しているが、建築材料業では長引く建築需要の落ち込みから前期比、前年同期比ともにD Iがマイナスを示している。

【小売業】

今期の売上額は、前期比D I 9.3とプラスを示して好転しているが、前年同期比ではD I △ 4.8と若干マイナスを示している。

細業種でも、各種商品販売業と飲食料品販売業は比較的好転しているが、自動車販売業は依然低迷が続いているほか、さらに他の業種は横ばい状態で推移する等、業種間にばらつきがみられる。

【サービス業】

今期の売上額は、前期比D I △4.8、前年同期比D I 25.0と、前期比ではD Iが若干マイナスを示し、減額している。

細業種で見ると、ホテル・旅館業と自動車整備業では前期比、前年同期比ともにプラスを示しているが、娯楽業では前期比でD Iがマイナスを示し、やや悪化気味に推移している。

図-3 今期の純利益（対前年同期比）

(D.I)	増加	横ばい	減少
全業種 (-16.2)	20.8	42.2	37.0
建設業 (-19.1)	19.0	42.9	38.1
製造業 (-4.3)	25.5	44.7	29.8
卸売業 (-18.5)	23.3	34.9	41.8
小売業 (-28.6)	11.9	47.6	40.5
サービス業 (-10.0)	25.0	40.0	35.0

3. 純利益について

今期の純利益を全業種で見ると、前期に比べ「増加」している企業20.9%に対し、「横ばい」企業44.6%、「減少」している企業34.5%でD Iは△13.6、また前年同期比でも「減少」企業37.0%が「増加」企業20.8%を上回ってD Iは△16.2と、いずれもマイナスを示し、採算面はさらに悪化基調で推移している。

業種別にみると、各業種とも悪化傾向を示しているが、細業種では製造業の水産加工業、卸売業の飲食料品業、小売業の各種商品販売業が採算面でやや明るさをみせている。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種で見ると、前期に比べ「好転」した企業 9.2%に対し、「悪化」した企業11.0%で、D Iは△ 1.8とわずかにマイナスを示しているが、「変わらない」とす

図-4 今期の資金繰り（対前期比）

(D.I)	好転	横ばい	悪化
全業種 (-1.8)	9.2	79.8	11.0
建設業 (9.5)	9.5	90.5	0.0
製造業 (-2.3)	7.0	83.7	9.3
卸売業 (0.0)	13.0	74.0	13.0
小売業 (0.0)	11.9	76.2	11.0
サービス業 (-19.0)	0.0	81.0	19.0

函館地域における 景気動向

〈平成3年度・第3四半期〉

平成3年度・第3四半期（平成3年10月～12月）の函館地域における景気動向調査（本所調査）結果がまとまりましたので概況をお知らせします。

尚、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	320社	208社	65.0%
建設業	40	25	62.5
製造業	80	56	70.0
卸売業	70	51	72.9
小売業	90	51	56.7
サービス業	40	25	62.5

（注）本調査結果の中のD Iとある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差し引いた値を示しています。

前期：3年7月～9月実績

前年同期：2年10月～12月実績

今期（10月～12月）の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種で見ると、前期に比べ「好転」している企業25.1%に対し、「横ばい」企業53.7%、「悪化」している企業22.2%で、D Iは3.9とわずかにプラスを示している。

これを業種別にみると、建設業D I Δ 27.3、小売業D I Δ 2.3、サービス業D I Δ 19.1とマイナス、他は製造業D I 29.8、卸売業D I 8.7とプラスを示し、業種間に格差がみられる。

また、今期の業況を前年同期比で見ると、

全業種では「好転」企業24.1%に対し、「横ばい」企業45.9%、「悪化」企業30.0%で、D Iは Δ 5.9と前年よりわずかに悪化気味に推移している。

これを業種別にみると、製造業(D I 6.5)とサービス業(D I 0.0)以外はD Iがマイナスを示しており、悪化基調で推移している。

このように今期の業況を前年同期比で見ると、生産活動は比較的堅調に推移しているものの、個人消費については乗用車販売の不振等から盛り上がりを欠く形となっているほか、観光関係も採算面でやや悪化する等、業種間による格差もみられ、全体として若干伸び悩み傾向で推移している。

図-1 今期の業況（対前年同期比）

(D. I)	好転	横ばい	悪化
全業種 (-5.9)	24.1	45.9	30.0
建設業 (-27.3)	13.6	45.5	40.9
製造業 (-6.5)	30.4	45.7	23.9
卸売業 (-2.4)	30.2	37.2	32.6
小売業 (-14.6)	17.1	51.2	31.7
サービス業 (0.0)	22.2	55.6	22.2

2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種で見ると、前期に比べ「増加」している企業33.0%に対し、「横ばい」企業44.3%、「減少」している企業22.7%で、D Iは10.3とプラスを示してやや上向いているが、逆に前年同期比では全業種で「増加」企業29.7%に対し、「横ばい」企業40.1%、「減少」企業30.2%で、D I Δ 0.5と横ばい状態で推移している。

図-2 今期の売上額（対前年同期比）

(D. I)	増加	横ばい	減少
全業種 (-0.5)	29.7	40.1	30.2
建設業 (-9.1)	22.7	45.5	31.8
製造業 (0.0)	28.9	42.2	28.9
卸売業 (-4.6)	34.9	25.6	39.5
小売業 (-4.8)	21.4	52.4	26.2
サービス業 (25.0)	45.0	35.0	20.0

利欲のワナにかかる人は「小利大損」

— 信用第一、家業に励めば経営安泰 —



老舗の家訓に学ぶ

名古屋経済大学教授 足立 政男

1. 「友過」の経営哲学に学ぼう

440年の歴史をもつ京呉服の卸売商業の千切屋一門（現、千治・千總・千吉株式会社）の家訓第一条に「商人は主従とも友過のことに候へば、家来をあわれみ、下よりは主人を大切に忠勤を励み、家内権式之れなきように心掛け申す可き事」（安永2年制定）とある。「商人は主人も従業員も共々、同じ釜の飯を食べて生活し、苦楽を共にして一生を送るといった運命共同体的関係にある」という意味で、老舗を構成する主従関係（社長と従業員の関係）の基軸を表現したものである。

友過＝運命共同体の経営哲学は、江戸時代の商家に培われた対内的経営哲学であり、そこに今日、西欧諸国や米国の企業家達が注目し、学ばんとしている日本型企业経営のノウハウのルーツを発見することができる。

家業・企業第一主義の哲学も、家業や企業への帰属主義も、愛社精神も、はたまた、終身雇用制・年功序列制といった制度も、あらゆる経営手法がこの「友過」の哲学から湧出してくるのである。

2. 正直正路の

信用第一主義に学ぼう

今日の日本経済をゆるがした金融界の不祥事は、企業が利益第一主義に走り、収益至上の経営に目がくら

み、経営者に、正直正路でかつ、信用第一主義の経営哲学が確立され、保持されていなかったからであるといつてよい。

「商人と屏風は直にては立たず」といった悪徳商法の是認と「金、金、金がすべての世の中じゃ」（井原西鶴）、「俗姓・筋目にもかまわず、只金銀が氏、系図になるぞかし」といった拝金主義哲学が、バブル経済の中で、経営者の心を汚染し、麻痺せしめた結果にほかならない。

その点、幾百年、幾世紀にもわたって永続し、繁盛している老舗は、いずれも正直正路の経営に徹した手法で、顧客の信用を得るといった信用第一主義の哲学を経営の基盤に堅持している。

「無理に利をむさばればかえって財を失い、わざわざ来るのもと也、家業怠らず、おごらざれば、自然に家は全し」（矢谷家、酒造家家訓）

「金銭をむさばる人は子孫に愚かなる者出生して先祖の遺業を亡ぼす金銭は一銭たりとも不義の財を取るべからず」（向井家、酒造家家訓）

これらの家訓はいずれも強欲に負けて不実不義の金銭をむさぼるといった経済行為を排斥し、正直正路、正々堂々の経営に徹するように戒めたものである。

石門心学の創始者石田梅岩は道徳の根本を正直正路の一義に集約し、商人道も正直正路の徳以外になく、何よりもまず正直正路の経済行為を要求している。

「農工商にては、他人の物はいうに及ばず、親兄弟の物にてもかすめる心有る者は不義者なり。他人に隠すことをする者はたとえ一銭、二銭、五厘、一厘のことにても不義のたぐいなり（中略）不義の金をもうけ、可愛子孫の絶へほろぶることを知らざるは哀しきことにあらずや」と、実に厳しく不実不義の私利私欲を排斥し、正直正路の暮らしと経済行為こそが、家門は勿論、家業の永続と繁盛の秘訣であると宣言している。

3. む す び

以上述べてきた信用を創造し、結晶せしめ、湧出せしめる源泉は老舗が奥深く内蔵している「友過」の経営哲学である。

要するに、心学者鎌田一窓が厳しく戒めている教訓、「利欲のわなにかかる人は利の利たる事を知って、利の損なる事を知らず、少々不義なる商売にても、利さえ取れば徳なり」と思い、義、不義を論ぜず、ただ利を取るを手柄とす。なるほど当分は利潤たるに似たれども、つまる所は「小利大損」であることを悟ることであろう。

おわり